

平成28事業年度

事業報告書

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人愛媛大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	4
	4. 設立に係る根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管課）	4
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	5
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	6
	8. 資本金の額	6
	9. 在籍する学生の数	7
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
	5. 財務情報	10
IV	事業に関する説明	16
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	26
	2. 短期借入れの概要	26
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26
別紙	財務諸表の科目	28

## 国立大学法人愛媛大学事業報告書

### 「I はじめに」

本学は、「**愛媛大学憲章**」を制定し、優れた教育と高度な学術研究を推進するとともに、地域をはじめ社会に貢献することを宣言している。

#### <愛媛大学憲章>

愛媛大学は、自ら学び、考え、実践する能力と次代を担う誇りをもつ人間性豊かな人材を社会に輩出することを最大の使命とする。とりわけ、国際化の加速する時代において地域に立脚する大学として、地域の発展を牽引する人材、グローバルな視野で社会に貢献する人材の養成が主要な責務であると自覚する。愛媛大学は、相互に尊重し啓発しあう人間関係を基調として、「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」を創造することを基本理念とする。

#### 教育

- 1 愛媛大学は、正課教育、準正課教育、正課外活動を通して、知識や技能を適切に運用する能力、論理的に思考し判断する能力、多様な人とコミュニケーションする能力、自立した個人として生きていく能力、組織や社会の一員として生きていく能力を育成する。
- 2 大学院においては、人間・社会・自然への深い洞察に基づく総合的判断力と専門分野の高度な学識・技能を育成する。
- 3 愛媛大学は、国内外から多様な学生を受け入れるとともに、世界に通用する人材育成のための教育環境を提供する。
- 4 愛媛大学は、入学から卒業・修了まで安心して充実した大学生活を送ることができるよう学生を支援し、主体的な学びを保証する。

#### 研究

- 5 愛媛大学は、基礎科学の推進と応用科学の展開を図り、知の継承・創造・統合に向けた学術研究を実践する。
- 6 愛媛大学は、学生と教員がともに学ぶ喜び・発見する喜びを分かち合い、研究と人材育成を一体的に推進する多様な研究を推進する。
- 7 愛媛大学は、先見性や独創性のある研究グループを拠点化して支援し、地域課題から世界最先端課題にわたる多様な研究を推進する。

#### 社会貢献

- 8 愛媛大学は、産業、文化、医療等の幅広い分野において最高水準の知識と技術を地域社会・国際社会に提供し、社会の持続可能な発展に貢献する。
- 9 愛媛大学は、地域と連携した教育・研究を通じて有為な人材を輩出するとともに、社会の諸課題の解決に向けて人々とともに考え、行動する。

#### 大学運営

- 10 愛媛大学は、構成員相互の尊重を基盤とした知的な交流を学内のあらゆる場において保証する。
- 11 愛媛大学は、教職員の自発的・主体的活動を尊重し、教職協働による円滑な大学運営を行う。
- 12 愛媛大学は、大学の特性と現状の批判的分析とに基づいて明確な目標・計画を定め、機動的で戦略的な大学経営を行う。

第3期中期目標期間においては、以上のような方針の下、「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」を目指し、中期目標・中期計画に沿った年度計画を推進するとともに、戦略的施策の下、教職員が理念・目標を共有し、ベクトルを合わせ一体となって積極的に大学改革に取り組んでいる。

平成28年度は、以下の主な取組を行った。

## 1. 教育改革の推進

- 全学的に一体感のある教育改革を推進するために、各学部の教育コーディネーターと教育・学生支援機構教育企画室が連携を取りながら、教育改革を推進した。
- 地方創生の核となる人材育成機能を強化するため、既存の学部・研究科を抜本的に見直し、法文学部、教育学部・教育学研究科、農学部・農学研究科を改組するとともに、地域が抱える複合的な課題を、地域とともに文系と理系の両面から解決する新学部「社会共創学部」を設置した。
- 四国地区5国立大学が共同開設したインターネット出願サイトを活用し、全ての学部の一般入試、推薦入試、AO入試においてインターネット出願を導入し、約24%の受験生が活用した。また、3学部1特別コースにおいて、志望理由書や活動報告書等の出願書類のオンライン入力を導入した。

## 2. 先端研究の推進

- 平成25年度に超高压科学分野における全国唯一の共同利用・共同研究拠点として認定された「先進超高压科学拠点」が平成28年度以降も拠点として継続認定されるとともに、新たに「沿岸科学研究センター」のこれまでの実績が評価され、平成28年度から共同利用・共同研究拠点「化学汚染・沿岸環境研究拠点」として認定され、化学汚染や沿岸域の環境問題等を課題に、国内外における環境科学分野の研究を推進している。
- 更なる外部資金獲得のため、科研費等に申請する際に研究コーディネーターが行う申請書のブラッシュアップ活動の補完として、研究費申請アドバイザー制度を新設し、大型の科研費採択経験者等の87人をアドバイザーに任命した。

## 3. 社会貢献

- 愛媛大学の多くの教員が係わり、様々な活動を地域と協働して展開し、広く地域活性化に貢献する地域協働型センターの第1号となる、「地域協働センター西条」を設置した。
- 大洲市、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県中小企業家同友会と連携協定を締結し、地域連携ネットワークを拡充した。さらに、大規模災害時に総務省四国総合通信局の業務継続に協力し、緊密な連携及び協力活動を展開するための協定を締結した。
- COCサテライトを活用して県内10市町で公開講座を開講し、地域住民等913人の参加を得るとともに、本学が蓄積してきた様々な資料や研究成果を一般市民、特に若い世代に分かりやすく伝えることを目的に平成21年度に開館した「愛媛大学ミュージアム」の来館者数が20万人を突破した。

## 4. 国際交流

- 「ゴロンタロ州とゴロンタロ大学、愛媛大学との三者連携による共同研究及び人材育成に関する覚書」を締結し、ゴロンタロ州が抱える諸課題に対して、協働でその解決策の実施に取り組むとともに、両大学の学生をグローバル人材として育成し、両地域間の産官学交流の進展に寄与することとしている。
- モザンビーク・サテライトに教員を2人(3ヶ月1人、1週間1人)派遣し、モザンビーク・ルリオ大学の学生8人に対してJICAのABEイニシアティブにおけるマッチングを実施した結果、5人が採択された。また、駐日モザンビーク大使及びルリオ大学の教員を招へいし、シンポジウムを開催するなど、学術交流事業を実施した。

## II 「基本情報」

### 1. 目標

愛媛大学は、地域に立脚する総合大学として、教育、研究、社会貢献を一体的に推進し、「愛媛大学憲章」に謳う「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」の実現を目指す。第3期中期目標期間においては、学長のリーダーシップの下、(1)学生の可能性を育む教育活動の推進(2)特色ある研究拠点の形成と強化(3)グローバルな視野で地域の発展を牽引する人材の育成を重要課題として、以下の基本目標を定める。

1. (教育・学生支援)愛媛大学の全学生に期待される能力「愛大学生コンピテンシー」を卒業・修了時まで習得させるため、教育環境の整備と学生支援体制の強化を図る。
2. (研究)基礎課題から応用課題、地域課題から世界最先端課題にわたる多様な研究分野において実績ある研究者グループの組織強化、新規編成を図り、特色ある研究を推進する。
3. (社会貢献)「地(知)の拠点」としての中核機能を拡充強化し、多様な地域ステークホルダーと協働して地域の持続的発展に貢献する。
4. (国際化・国際貢献)グローバル化に対応した人材を育成するとともに、海外の教育・研究機関との連携を基軸に、国際社会との交流を推進する。
5. (管理運営・組織)大学の強みや特色を一層伸長させるため、人材育成マネジメントの質を向上させるとともに、学内組織や学内資源の見直しを行う。
6. (キャンパス基盤整備)戦略的な施設マネジメントにより、質の高い教育研究環境を整備する。
7. (財政)自己収入の増加及び経費の抑制により、財政の健全性を維持・向上させる。
8. (附属病院)地域医療の中核機関として、医療の質の向上に努めるとともに、経営の更なる安定化を図る。

### 2. 業務内容

[愛媛大学基本規則](抜粋)

第2条 本法人は、大学を設置し、「愛媛大学憲章」に定める理念及び目標に基づき、優れた教育と高度の学術研究を推進するとともに、社会の発展に寄与することを目的とする。

[国立大学法人法](抜粋)

第二十二條 国立大学法人は、次の業務を行う。

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であつて政令で定めるものを実施する者に対し、出資(次号に該当するものを除く。)を行うこと。
- 七 産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二十二條の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- 八 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

昭和24年 5月31日	国立学校設置法(法律第150号)が公布され、愛媛大学(文理学部、教育学部、工学部)は、新制国立大学68校とともに設置された。
昭和29年 4月 1日	愛媛県立松山農科大学の国立移管(学年進行による年次移管)に伴い、農学部が設置された。
昭和43年 4月 1日	文理学部改組に伴い法文学部、理学部、教養部が設置された。
昭和48年 9月29日	国立学校設置法の一部を改正する法律(法律第103号)により、医学部が設置された。
昭和51年10月 2日	医学部附属病院開院式を挙行了した。
平成 8年 3月31日	教養部が廃止された。
平成16年 4月 1日	国立大学法人法(第112号)により、国立大学法人愛媛大学が設立された。国立大学法人愛媛大学により愛媛大学が設置された。
平成17年 3月 9日	愛媛大学の理念と目標及び愛媛大学憲章が制定された。
平成17年 4月 1日	愛媛大学スーパーサイエンス特別コースが設置された。
平成20年 4月 1日	農学部附属農業高等学校を廃止し、愛媛大学附属高等学校が設置された。
平成28年 4月 1日	社会共創学部が新設された。

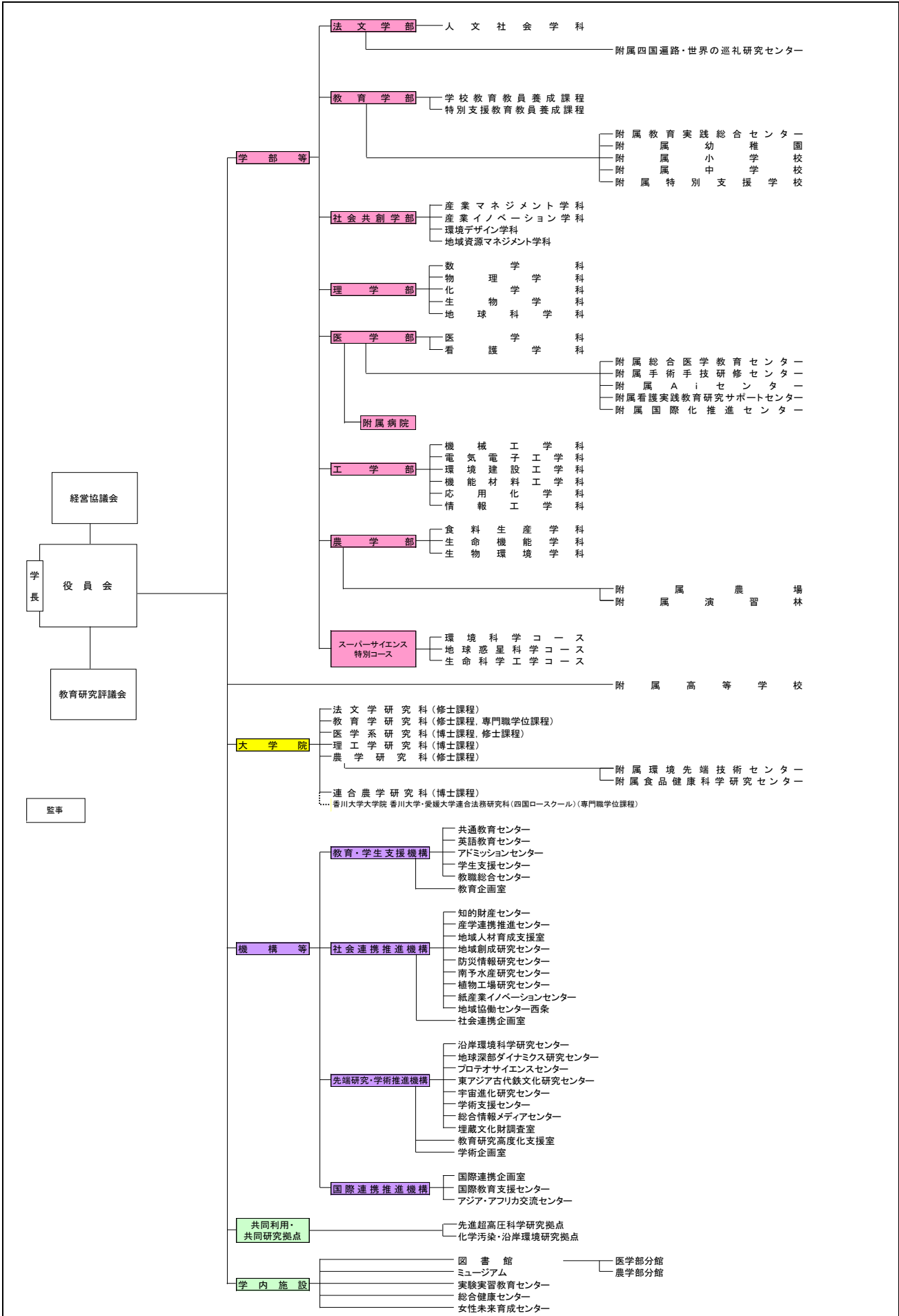
### 4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)
-----------------------

### 5. 主務大臣(主務省所管課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)
-----------------------------

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要



## 7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地

本部地区：愛媛県松山市道後樋又10番13号

大学本部、埋蔵文化財調査室

城北地区：愛媛県松山市文京町3番

法文学部、法文学部附属四国遍路・世界の巡礼研究センター、教育学部、社会共創学部、工学部、図書館、  
教育・学生支援機構、国際連携推進機構、ミュージアム、総合健康センター、総合情報メディアセンター、  
実験実習教育センター、プロテオサイエンスセンター、東アジア古代鉄文化研究センター、産学連携推進センター、  
知的財産センター、地域人材育成支援室、地域創成研究センター、防災情報研究センター、女性未来育成センター

理学部地区：愛媛県松山市文京町2番5号

理学部、沿岸環境科学研究センター、地球深部ダイナミクス研究センター、宇宙進化研究センター、  
学術支援センター、先進超高压科学研究拠点、化学汚染・沿岸環境研究拠点

重信地区：愛媛県東温市志津川

医学部、附属病院

樽味地区：愛媛県松山市樽味3丁目5番7号

農学部、大学院連合農学研究科

附属高等学校地区：愛媛県松山市樽味3丁目2番40号

附属高等学校

持田地区：愛媛県松山市持田町1丁目5番22号

教育学部附属教育実践総合センター、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、  
教育学部附属特別支援学校、教育学部附属幼稚園

(愛媛県南宇和郡愛南町船越1289-1) 南予水産研究センター

(愛媛県宇和島市津島町近家1651-34) 植物工場研究センター

(愛媛県四国中央市妻鳥町乙127) 紙産業イノベーションセンター

(愛媛県西条市ひうち1番地16) 地域協働センター西条

## 8. 資本金の額

36,163,111,883円 (全額 政府出資)



9. 在籍する学生の数（平成28年5月1日現在）

総学生数	9,419人
学士課程	8,305人
修士課程	746人
博士課程	349人
専門職学位課程	19人

10. 役員の状況（平成28年5月1日現在）

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人愛媛大学基本規則第7条、第8条の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学長	大橋 裕一	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	平成18年3月 理事
理事・副学長 (企画・財務・広報担当)	大賀 水田生	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	平成24年4月 工学部長
理事・副学長 (教育担当)	弓削 俊洋	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	平成21年4月～平成24年3月 理事・副学長(教育担当)
理事・副学長 (社会連携・渉外担当)	仁科 弘重	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	平成23年4月 農学部長
理事・副学長 (学術・環境担当)	宇野 英満	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	平成25年4月 理学部長
理事 (総務・施設担当)	富田 靖博	平成27年4月1日 ～平成30年3月31日	平成23年4月 東京大学教育・学生支援部長
監事	川合 研兒	平成26年4月1日 ～平成32年8月31日	平成24年4月 大学院連合農学研究科副研究科長
監事	戎井 美知子	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成18年7月 株式会社EHブランド代表取締役

11. 教職員の状況（平成28年5月1日現在）

<p>教員 1,778人(うち常勤 1,137人、非常勤641人)</p> <p>職員 2,227人(うち常勤 1,348人、非常勤879人)</p> <p>(常勤職員の状況)</p> <p>常勤教職員は、前年度比で22人(0.9%)増加しているが、これは、外部資金の獲得により特定教員、寄附講座教員等を増員したことによるものである。平均年齢は40.79歳(前年度41.79歳)となっている。このうち、国からの出向者は4人、地方公共団体からの出向者は102人であり、民間からの出向者はいない。</p>
--

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 [https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/zaimu\\_28\\_2.pdf#page=3](https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/zaimu_28_2.pdf#page=3)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	14,349
土地	30,451	機構債務負担金	4,315
建物	57,425	長期借入金	7,758
減価償却費累計額等	△ 28,935	引当金	
構築物	4,214	退職給付引当金	314
減価償却費累計額等	△ 2,230	その他の固定負債	878
工具器具備品	27,772		
減価償却費累計額等	△ 22,171	流動負債	
その他の有形固定資産	5,578	寄附金債務	3,146
その他の固定資産	2,837	その他の流動負債	9,328
		負債合計	40,087
		純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	8,682	政府出資金	36,163
その他の流動資産	5,248	資本剰余金	5,228
		利益剰余金	7,391
		純資産合計	48,782
資産合計	88,870	負債純資産合計	88,870

2. 損益計算書 [https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/zaimu\\_28\\_2.pdf#page=5](https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/zaimu_28_2.pdf#page=5)

(単位:百万円)

	金額
経常費用 (A)	42,043
業務費	
教育経費	1,984
研究経費	2,133
診療経費	12,570
教育研究支援経費	1,049
人件費	21,875
その他	1,340
一般管理費	916
財務費用	150
雑損	27
経常収益 (B)	42,417
運営費交付金収益	11,542
学生納付金収益	5,612
附属病院収益	19,823
その他の収益	5,440
臨時損益 (C)	96
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	160
当期総利益 (B-A+C+D)	631

3. キャッシュ・フロー計算書 [https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/zaimu\\_28\\_2.pdf#page=6](https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/zaimu_28_2.pdf#page=6)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,137
人件費支出	△ 21,835
その他の業務支出	△ 15,245
運営費交付金収入	12,608
学生納付金収入	5,212
附属病院収入	20,009
その他の業務収入	4,392
国庫納付金の支払額	△ 3
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,702
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,362
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	1,073
V 資金期首残高 (E)	5,709
VI 資金期末残高 (F=E+D)	6,782

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	13,278
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	42,078 △ 28,800
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,369
III 損益外利息費用相当額	2
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与増加見積額	23
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 401
VII 機会費用	164
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	14,435

## 5. 財務情報

## (1) 財務諸表に記載された事項の概要

## ① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

## ア. 貸借対照表関係

## (資産合計)

平成28年度末現在の資産合計は2,407百万円(3%)減の88,870百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院本館等の改修により、建物が前年度比887百万円(2%)以下、特に断らない限り前年度比)増の57,425百万円となったこと、現金及び預金が1,073百万円(14%)増の8,682百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額が2,089百万円(8%)増の△28,935百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が1,949百万円(10%)増の△22,171百万円となったことが挙げられる。

## (負債合計)

平成28年度末現在の負債合計は、1,669百万円(4%)減の40,087百万円となっている。

主な増加要因としては、業務達成基準の適用により運営費交付金債務が559百万円(100%)増の559百万円となったこと、寄附金の受入増加により、寄附金債務が234百万円(8%)増の3,146百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、図書の除却が増加したことにより、資産見返物品受贈額が510百万円(10%)減の4,364百万円となったこと、償還により大学改革支援・学位授与機構債務負担金(固定負債)が746百万円(15%)減の4,315百万円となったことが挙げられる。

## (純資産合計)

平成28年度末現在の純資産合計は、738百万円(1%)減の48,782百万円となっている。

主な増加要因としては、第2期中期目標期間における積立金を振替えたことにより、前中期目標期間繰越積立金が3,843百万円(132%)増の6,760百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が1,290百万円(7%)増の△20,724百万円となったことが挙げられる。

#### イ. 損益計算書関係

##### (経常費用)

平成28年度の経常費用は、442百万円(1%)増の42,043百万円となっている。

主な増加要因としては、図書の除却が大幅に増加したことにより、教育研究支援費が432百万円(70%)増の1,049百万円となったこと、職員の退職手当の増加により、職員人件費が290百万円(3%)増の9,653百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、研究にかかる工具器具備品減価償却費が減少したことに伴い、研究経費が295百万円(12%)減の2,133百万円となったこと、医学部管理棟改修工事の完了により一般管理費が平準化し、223百万円(20%)減の916百万円となったことが挙げられる。

##### (経常収益)

平成28年度の経常収益は、172百万円(0%)減の42,417百万円となっている。

主な増加要因としては、高額医薬品の使用増や手術件数の増等に伴い、附属病院収益が422百万円(2%)増の19,823百万円となったこと、承継図書の除却が増加したことに伴い、資産見返物品受贈額戻入が436百万円(597%)増の510百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、業務達成基準の適用に伴い、翌年度への運営費交付金の繰越が行われ、運営費交付金収益が728百万円(6%)減の11,542百万円となったことが挙げられる。

##### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として35百万円、臨時利益として131百万円を計上した結果、平成28事業年度の当期総損益は271百万円(30%)減の631百万円となっている。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,520百万円(42%)増の5,317百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,204百万円(6%)増の20,009百万円となったこと、前年度からの未収入金が入金されたことにより、補助金収入が320百万円(61%)増の840百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が446百万円(3%)減の12,608百万円となったことが挙げられる。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、3,448百万円減(462%)減の△2,702百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が1,300百万円(7%)減の△16,100百万円となったこと、有形固定資産等の取得による支出が1,288百万円(31%)減の△2,910百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が4,100百万円(20%)減の16,100百万円となったこと、有価証券の償還による収入が2,500百万円(14%)減の15,800百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、27百万円(2%)増の△1,362百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が61百万円(7%)増の932百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が63百万円(9%)増の△774百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは、(控除)自己収入等の増に伴い、946百万円(6%)減の14,435百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が705百万円(2%)増の40,951百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が547百万円(前年度は146百万円)減の△401百万円となったこと、附属病院収益が増加したことに伴い、病院収益にかかる控除額が422百万円(2%)増の△19,823百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	92,158	91,630	93,416	91,277	88,870
負債合計	44,062	42,728	43,825	41,757	40,087
純資産合計	48,096	48,902	49,590	49,520	48,782
経常費用	39,322	40,432	41,625	41,601	42,043
経常収益	39,905	40,898	42,097	42,246	42,417
当期総損益	690	459	472	902	631
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,706	5,002	3,527	3,617	5,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,727	△ 4,233	△ 3,694	746	△ 2,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,798	△ 1,742	△ 960	△ 1,389	△ 1,362
資金期末残高	4,834	3,861	2,734	5,709	6,782
国立大学法人等業務実施コスト	13,387	13,858	15,605	15,382	14,435
(内訳)					
業務費用	12,312	13,399	14,611	13,636	13,278
うち損益計算書上の費用	39,331	40,565	41,742	41,625	42,078
うち自己収入	△ 27,019	△ 27,166	△ 27,131	△ 27,989	△ 28,800
損益外減価償却相当額	1,470	1,526	1,507	1,442	1,369
損益外利息費用相当額	2	2	2	2	2
損益外除売却差額相当額	5	1	4	0	0
引当外賞与増加見積額	△ 16	83	35	29	23
引当外退職給付増加見積額	△ 705	△ 1,512	△ 835	146	△ 401
機会費用	320	360	280	126	164

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は、142百万円(22%)増の778百万円となっている。これは、附属病院収益が422百万円(2%)増の19,823百万円となったこと、診療経費が124百万円(1%)増の12,570百万円となったこと、人件費が328百万円(4%)増の8,880百万円となったことが主な要因である。

附属学校園セグメントの業務損益は、22百万円(7%)減の△333百万円となっている。これは、運営費交付金収益が87百万円(10%)減の828百万円となったことが主な要因である。

地球深部ダイナミクス研究センターセグメントの業務損益は、28百万円(32%)増の△61百万円となっている。これは、運営費交付金収益が27百万円(22%)増の153百万円となったことが主な要因である。

学部等セグメントの業務損益は、296百万円(72%)減の113百万円となっている。これは、運営費交付金収益が820百万円(9%)減の7,979百万円となったこと、教育研究支援経費が432百万円(70%)増の1,047百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
附属病院	1,772	907	428	636	778
附属学校園	△ 446	△ 369	△ 340	△ 311	△ 333
沿岸環境科学研究センター	-	-	-	-	△ 123
地球深部ダイナミクス研究センター	-	△ 61	△ 60	△ 90	△ 61
学部等	△ 744	△ 11	445	409	113
法人共通	-	-	-	-	-
合計	583	466	472	644	374

(注) 地球深部ダイナミクス研究センター(GRC)は、平成24年度以前は学部等セグメントに含まれ、沿岸環境科学研究センター(CMES)は、平成27年度以前は学部等セグメントに含まれる。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は、1,369百万円(6%)減の21,295百万円となっている。

附属学校園セグメントの総資産は、79百万円(1%)減の8,391百万円となっている。

沿岸環境科学研究センターセグメントの総資産は、603百万円となっている。

地球深部ダイナミクス研究センターセグメントの総資産は、76百万円(10%)減の651百万円となっている。

学部等セグメントの総資産は、2,557百万円(5%)減の47,402百万円となっている。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
附属病院	20,081	19,407	22,177	22,664	21,295
附属学校園	7,746	8,096	8,576	8,470	8,391
沿岸環境科学研究センター	-	-	-	-	603
地球深部ダイナミクス研究センター	-	648	782	727	651
学部等	51,393	51,613	51,096	49,959	47,402
法人共通	12,938	11,866	10,786	9,458	10,528
合計	92,158	91,630	93,416	91,277	88,870

(注) 地球深部ダイナミクス研究センター(GRC)は、平成24年度以前は学部等セグメントに含まれ、沿岸環境科学研究センター(CMES)は、平成27年度以前は学部等セグメントに含まれる。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益631百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、631百万円を目的積立金として申請している。

平成28年度においては教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるために使用した目的積立金はない。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(単位:百万円)

施設名称等	取得原価
附属病院本館(改修)	337
附属病院2号館(改修)	227

② 当該事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当該事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地－愛媛県東温市志津川字(5筆分)

(単位:百万円)

地番	取得価格	被担保債務額
三ツ狭間甲486 外4筆	5,318	932



## (3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	41,881	45,642	43,457	45,014	44,368	45,762	42,113	43,438	40,788	43,906
運営費交付金収入	14,435	14,688	14,215	13,998	13,722	13,965	12,886	13,054	12,442	12,608
補助金等収入	380	867	562	953	658	680	464	722	466	561
学生納付金収入	5,615	5,445	5,345	5,317	5,328	5,272	5,322	5,242	5,264	5,212
附属病院収入	15,760	17,940	17,407	18,650	17,972	18,503	18,344	18,807	18,503	20,011
その他の収入	5,691	6,702	5,928	6,095	6,687	7,343	5,096	5,613	4,114	5,516
支出	41,881	43,148	43,457	43,907	44,368	45,167	42,113	42,677	40,788	41,820
教育研究経費	19,361	17,711	18,641	17,804	19,062	17,930	18,611	17,280	17,992	16,623
診療経費	14,966	17,631	17,138	18,515	16,930	19,075	17,010	18,856	16,899	19,008
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	7,555	7,806	7,678	7,588	8,376	8,162	6,491	6,540	5,898	6,189
収入－支出	0	2,494	0	1,107	0	595	0	761	0	2,086

#### 「IV 事業に関する説明」

##### (1) 財源の内訳(財源構造の概略等)

当法人の経常収益は、42,417百万円で、その内訳は、附属病院収益19,823百万円(47%)、運営費交付金収益11,542百万円(27%)、学生納付金収益5,612百万円(13%)、その他5,440百万円(13%)となっている。

また、医学部附属病院における基幹・環境整備事業の財源として、(独)大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った。(平成28年度新規借入れ額932百万円、期末残高7,317百万円)

##### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

###### ア. 附属病院セグメント

###### ① 大学附属病院のミッション等

県内唯一の特定機能病院としての取組や地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、愛媛県における地域医療の中核的役割を担うとともに、県や県内各地の医療機関との連携の下、県内の地域医療を担う医師の養成・確保を積極的に推進する。

###### ② 大学病院の中・長期の事業目標・計画

愛媛大学医学部附属病院では、第3期中期計画期間の最終年度までの間に以下のことを達成することを目標とする。

###### (1) 医療の質の向上、地域貢献

高度医療機関として、医学部附属病院の理念『患者から学び、患者に還元する病院』に基づき、医療レベルの向上、地域への医療支援に取り組む。

###### (2) 医療人の育成と医学教育

先端医療から地域医療まで広く貢献できる高度人材を育成する。

###### (3) 医学研究の推進

基礎研究と連携を図りながら臨床研究を推進する。

###### (4) 病院の国際化に関する目標

第2期中期目標期間までに構築した病院の国際化の体制を基礎として、国際化を推進する。

###### (5) 経営の安定化

第2期中期目標期間までに構築した経営基盤を強化し、経営を更に安定させる。

###### (6) 労働環境

附属病院職員の労働環境を改善し、人材を確保する。

###### ③施設整備計画

本院は、平成11年度から平成17年度にかけ、病棟部門、中央診療部門について再開発整備を行ったが、未着手であった外来診療部門において、外来患者の大幅な増加に伴い、診療、待合スペースの不足、混雑による患者動線の改善、またバリアフリー対策が必要となったため、平成24年度に外来棟増築(総額12.4億円)を実施し、平成26年度に既存外来棟を将来の医療を見据えた新たな治療の場として、患者側及び医療側ともに好ましい環境にするため改修を行った(総額12.3億円)。

また、地域医療の拠点的役割として、災害発生時における重信地区の災害対策本部及び近隣医療施設の支援を行い、医療機器、薬品等の緊急資材及び食品等の備蓄機能を兼ね備えた災害支援施設を平成26年度に新築した(総額2.4億円)。

さらに、平成27年度には医学部及び附属病院の事務管理施設を耐震補強等の内部改修による機能強化を行い、災害支援施設との連携強化を図った(総額2.5億円)。愛媛県に第一種感染症指定医療機関が未整備であるため、県の要望に応えるべく、愛媛県の補助金により感染症病床を設置し(約2.9億円)、平成28年4月に第一種感染指定医療機関に指定された。

なお、医療機器の整備については、耐久年数を超過している機器も多くあり、先端的医療の機能を維持・向上させていくためには、毎年平均10億円の設備投資を、今後10年間実施していく必要がある。

#### ④ 平成28年度の取組等

附属病院セグメントは、24の診療科、41の中央診療施設等、薬剤部、診療支援部、看護部、総合臨床研修センター、総合診療サポートセンター、先端医療創生センター及び地域医療支援センターにより構成されており、愛媛大学医学部附属病院の理念・目標「理念：患者から学び、患者に還元する病院」「目標：愛媛県民から信頼され愛される病院、患者の立場に立てる医療人の養成、愛媛で育ち、世界に羽ばたく医療の創造」のもと、地域医療に奉仕することを目的としている。

平成28年度においては、機能強化促進係数1.0%がかかる厳しい病院経営の中、将来を見据えた病院運営のため、下記の事業を行った。

##### (1) 平成28年度の主な取組

###### 1) 手術件数向上への取組

平成28年度計画に定めた「年間手術件数を前年度比2%増加させる」を達成するため、手術予定調整会議において手術枠の弾力的な運用に努めた結果、前年度実績6,048件に対して、583件増の6,631件、前年度比9.6%増加となり、目標を大きく上回ることができた。また、手術部所属の看護師の待遇改善を図るため、「清掃」「器械組」の外注化を実施した。

###### 2) 愛媛県唯一の第一種感染指定医療機関

愛媛県には第一種感染症指定医療機関が未整備であるため、エボラ出血熱等第一種感染症患者が県内で発生した場合、県内で受け入れることができなかった。このため、愛媛県から本院に第一種感染症病床を設置してほしいとの強い要望があった。

本院では「愛媛県民から信頼され愛される病院」という目標を掲げており、また中期目標に定めた「高度医療機関としての機能を高めるとともに、地域医療の中核機関として地域との連携を強化する」を達成するため、愛媛県からの補助金により第一種感染症病床を2床設置し(約2.9億円)、平成28年4月に第一種感染指定医療機関に指定された。

###### 3) 病院機能評価3rdG:Ver.1.1に認定

病院機能評価事業は、病院の組織的活動を患者の目に触れない部分も含めて第三者として評価し、病院の優れている点や課題を明らかにすることを目的に、日本医療機能評価機構が実施しているものである。

病院機能評価を受審するために、約1年前から準備を行い、平成28年10月に訪問審査を受審した。その結果、病院の医療の質、機能が評価され、平成29年3月病院機能評価3rdG:Ver.1.1に認定された。

###### 4) 総合診療サポートセンター

総合診療サポートセンター(TMSC)は、患者・家族に対し、入院前から、入院中・退院後を見据えて、各職種がチームを組んで協働し、総合的かつ効率的な生活支援を行うとともに、そのための環境作りとしての地域連携を充実させることを目的とし、平成25年10月に設置された。

平成28年度は、愛媛県、愛媛県医師会をはじめ県内医療機関とのネットワーク作りの推進に向け、「地域連携だより」を4年ぶりにリニューアルし、地域の病院に配布し、関連病院及びかかりつけ医との連携強化を行った。また、地域の有床病院90ヶ所を多職種で訪問し顔の見える関係づくりに努め、地域の意見集約に取り組んだ。

###### 5) 愛媛県ドクターヘリ事業への協力

中期計画に定めた「愛媛県の救急医療体制を強化するため、広域搬送手段としての愛媛県ドクターヘリ事業を、県立病院群とともに支援する。」を達成するため、愛媛県及び愛媛県立中央病院と連携して、平成29年2月ドクターヘリを用いた救急医療体制を開始した。

#### 6) 病院経営企画プロジェクトチーム及び経営改善タスクフォースの立ち上げ

平成27年度に、日常における業務改善・提案など、病院内の様々な問題に対し課題を分析・改善を提案する組織として、若手事務職員から構成される病院経営企画プロジェクトチームを、病院経営で直面する課題に対して、解決策を立案する組織として、病院内の実務担当者から構成される経営改善タスクフォースを立ち上げた。

平成28年度は、病院経営企画プロジェクトチームは、週末の外泊が経営的損失を発生させていると分析、外泊を原則1泊2日にする改善案を提案し病院収入を増収させることができた。また、経営改善タスクフォースは、在院日数の長期化問題に取り組み、平均在院日数減の効果をだすことができた。

#### (2) 翌年度以降の課題

平成28年度は、手術件数向上への取組や病院経営企画プロジェクトチーム及び経営改善タスクフォースの取組等により病院収入を増加させることができ、第3期中期計画期間の初年度として順調な滑り出しとなった。

平成29年度以降もこれらの取組を定着・運用させて、さらなる病院収入の増加を図るためには、関連病院と連携強化しつつ、新入院患者をいかに増加させるかが課題となっている。

### ⑤「附属病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

#### (1) 附属病院セグメントの概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,478百万円(11%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、附属病院収益19,823百万円(86%)、その他852百万円(4%)となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費12,570百万円(56%)、人件費8,880百万円(40%)、財務費用138百万円(1%)、受託研究費281百万円(1%)、その他506百万円(2%)となっており、差引778百万円の発生利益となっている。

#### (2) 附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントにおける情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるように調整(附属病院セグメント情報から、減価償却費、資産見返負債戻入などの非資金取引情報を控除し、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金の返済による支出、リース債務返済の支出などの資金取引情報を加算して調整)すると、次表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況(A)</b>	3,195
人件費支出	△ 8,798
その他の業務活動による支出	△ 10,588
運営費交付金収入	2,507
基幹運営費交付金(機能強化経費)	320
特殊要因運営費交付金	272
上記以外の運営費交付金	1,916
附属病院収入	19,823
補助金等収入	128
その他の業務活動による収入	122
<b>II 投資活動による収支の状況(B)</b>	△ 1,354
診療機器等の取得による支出	△ 669
病棟等の取得による支出	△ 752
施設費収入	67
<b>III 財務活動による収支の状況(C)</b>	△ 1,103
借入による収入	932
借入金の返済による支出	△ 714
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 762
借入利息等の支払額	△ 123
リース債務の返済による支出	△ 422
利息の支払額	△ 14
<b>IV 収支合計(D=A+B+C)</b>	738
<b>V 外部資金による収支の状況(E)</b>	△ 1
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 384
寄附金を財源とした活動による支出	△ 47
受託研究及び受託事業等の実施による収入	382
寄附金収入	47
<b>VI 収支合計(F=D+E)</b>	736

1) I 業務活動による収支の状況(A)

業務活動においては、収支残高は3,195百万円となっており、前年度と比較すると344百万円減少している。これは、第一種感染症指定医療機関施設・設備整備事業による愛媛県からの補助金の減少(294百万円)等により補助金収入が減少していることが主な要因である。

2) II 投資活動による収支の状況(B)

投資活動においては、収支残高は△1,354百万円となっており、前年度と比較して578百万円増加している。これは、平成27年度では目的積立金を財源に診療体制充実のために機器更新を行った(255百万円)が今年度は行っていないこと、また、厳しい財政状況により更新が必要な設備を厳選せざるを得ない状況のため大学改革支援・学位授与機構からの借入による診療機器等の取得を160百万円抑制したことにより、設備投資にかかる支出が減少したことが主な要因である。

3) III 財務活動による収支の状況(C)

附属病院では、大学改革支援・学位授与機構からの借入金等により施設・設備の整備を行っている。その償還にあたっては附属病院収入を先充当することとされており、平成28年度における償還額は長期借入金の返済による支出が714百万円、債務負担金の返済による支出が762百万円であった。またリースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は422百万円となっている。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところである。

4) VI 収支合計(F)

以上により、病院セグメントにおける収支合計は、736百万円となる。

⑥ 総括

平成28年度においては、年度計画に定めた「年間手術件数を前年度比2%増加させる。」を達成するため、手術予定調整会議において手術枠の弾力的な運用に努めた結果、前年度実績に対して、583件増の6,631件、前年度比9.6%増加となり目標を大きく上回ることができた。その結果、平成28年度診療請求額においても約198.6億円、対前年度比で4.4億円増となり、利益の増加につながった。

しかしながら、薬剤部門システム281百万円や総合迅速検査システム168百万円等の大型システムの更新を控えていることや、平成30年度の診療報酬改定や消費税増税の社会的影響等を考慮すると、今後、財政状況はさらに厳しさを増す。

このような大変厳しい経営状況を乗り越えるためには、安定した病院収入の確保が必要となることから病院経営企画プロジェクトチーム、経営改善タスクフォースを立ち上げ、経営改善に取り組んでいる。その中で、入院患者の外泊を原則1泊2日にするという改善案や、在院日数の長期化を問題視し、平均在院日数の減に向けた取り組み等、病院経営の改善に一定の効果を出しているところである。

このように、大学病院としての使命やミッション、また、高度先進医療を担う地域の中核病院としての役割を達成するために要する費用は膨大であり、引き続き財源確保が課題となってくる。次年度以降も安定した病院経営を行うために、病院経営プロジェクトチーム、経営改善タスクフォースを中心に、さらなる経営の改善に取り組み、健全な経営及び大学病院のあるべき姿の実現を目指すものである。

## イ. 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、附属高等学校、教育学部附属幼稚園、同附属小学校、同附属中学校及び同附属特別支援学校の5校園により構成されている。各校園は、学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づき、それぞれの学校種ごとの教育を行っており、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校にあつては、(1)教育・保育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行うこと、(2)教育学部における幼児・児童・生徒の教育に関する研究に協力し、及び学部計画に従い学生の教育実習を実施することを、また、附属高等学校にあつては、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施し、併せて学部学生の教育実習の場としての任務を果たすことを目的としている。

平成28年度においては下記の事業を実施した。

### ①大学と附属学校園間の教育・研究の組織的連携の整備や強化

・「教育連携・共同研究に関する基本方針」の策定及び学部と附属学校園の教育連携等をコーディネートする教育連携コーディネーターの設置に向けて、基本方針を策定した。

### ②附属学校園が研究すべき地域の教育課題及び教育学部との研究的連携の方法の把握

愛媛大学附属学校園地域連携会議等の地域との連携により、地域の教育課題を把握するとともに、学部附属連絡協議会や教育学部研究・教育連携推進委員会を組織し、教育学部と附属学校園との連携を強化している。具体的な課題や成果は以下のとおりである。

- ・幼小接続を見据えた幼児期に育みたい資質・能力の明確化(幼稚園)。
- ・教科横断的な視点による教育課程の編成(カリキュラム・マネジメント)や「主体的・対話的で深い学び」(アクティブ・ラーニング)の実現。
- ・土曜学習の先行的実践(小学校)及び小・中一貫を見据えた附属小学校との協力による小中連携の推進(中学校)。
- ・特別支援教育とインクルーシブ教育システムの推進のため学びのダイバーシティーサポートチームの組織とその支援の効果の検証(特別支援学校)。
- ・附属特別支援学校との連携に基づいた特別支援を要する高等学校生徒の『個別の支援計画』『個別の指導計画』の作成(高等学校)、その研究・実践のための方針の策定。
- ・高大接続に関わる英語教育について地域のモデルとなる高大接続に関わる取組の実践。

### ③教員に求められる資質・能力を育成するため、学部・大学院と連携し、大学院生をメンターとして活用する教育実習を実施

・大学院生がメンターとして加わり、実習生の授業準備や指導案の書き方などについてアドバイスすることで、大学院生と学部生との協働による教育実習の充実を図ることができた。

### ④特別な教育的ニーズのある子どもたちの学びの多様性に応じた学びや活動の充実

- ・学びのダイバーシティーサポートチームを組織し、合理的配慮の提供を行った。
- ・各校園毎に組織的に共通理解と教育実践が行える体制を整備した。
- ・対象となる子どもの到達目標をあらかじめ設定するためのアセスメントの実施、目標の設定、目標達成のための支援(合理的配慮)の策定、目標達成の評価を行った。

### ⑤英語教育の高度化を図るため、高大連携教育プログラムで大学レベルの英語教育を実施

・附属高等学校は、平成27年度SGH指定校として、2年次生対象の開設科目「異文化理解」を中心とした国際理解教育の充実に向け、国際交流協定校等と協働、課題発見・解決プログラムの実践を行った。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益828百万円(85%)、学生納付金収益63百万円(6%)、その他84百万円(9%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,121百万円(86%)、教育経費171百万円(13%)、その他15百万円(1%)となっている。

#### ウ. 沿岸環境科学研究センターセグメント

沿岸環境科学研究センター(CMES)を中核とする化学汚染・沿岸環境研究拠点(LaMer: Leading Academia in Marine and Environment Pollution Research)は、生物環境試料バンク(es-BANK)を共同利用・共同研究施設として機能化し、世界各所から収集した試料の有効利用を体系化するとともに、環境科学関連分野の一層の発展に寄与することを目的に、平成28年度に認定された。

LaMerの運営は共同利用・共同研究拠頭に措置された特別経費によるが、現実にはCMESの運営費交付金や学長戦略経費、CMES教員が獲得した科研費等の外部資金も投入して遂行した。平成28年5月には第一回拠点協議会を開催し、国外からの採択課題14件を含む計49件の共同利用・共同研究課題を採択した。この採択課題数は、事業開始時に予想していた件数(10-20件)を大きく上回り、LaMerとの共同利用・共同研究の要望や関心が高いことを示している。また採択課題の48件が外部研究機関からの申請であったことは、国内外における愛媛大学LaMerの認知度の高さを窺わせる。

また、LaMer事業開始直前のキックオフミーティング「International Symposium on Environmental Chemistry and Toxicology To Accelerate a Global Network of Environmental Researchers」(平成28年3月)に加え、平成28年度には2回の研究集会を企画・開催した。このほか、学外から講師を招聘したLaMer特別講演会も14回開催した。これら研究集会・特別講演会に参加した延べ人数は626人で、学生・若手研究者に学際的先端共同研究について学識を深める機会を提供した。加えて、次世代の研究者を育成する目的で、学長戦略経費などを活用して大学院生やPD研究員の国際共同研究及び国際学会参加・発表等を支援し、その効果は国内学会における6件の若手奨励賞・優秀学生賞、に及び国際ワークショップにおける3件のOutstanding Student Award 等の受賞として結実した。さらに平成28年度は、既存の成果を含めた顕彰として、2名のLaMer教員が学会賞等(日本海洋学会宇田賞および愛媛新聞賞)を受賞した。

沿岸環境科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益104百万円(56%)、受託研究収益38百万円(21%)、その他42百万円(23%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費98百万円(32%)、人件費160百万円(52%)、その他49百万円(16%)となっている。

#### エ. 地球深部ダイナミクス研究センターセグメント

地球深部ダイナミクス研究センターセグメントは、平成25年度に認定された、地球深部ダイナミクス研究センター(GRC)を中核とする共同利用・共同研究拠点「先進超高压科学研究拠点(PRIUS)」で構成されている。PRIUSでは、世界最大・最多のマルチアンビル型超高压合成装置や、各種の微小領域分析装置の共同利用、及びGRCで開発された世界最硬ヒメダイヤを利用した共同研究など、超高压を利用した特色ある研究の推進と人材育成をすすめている。

PRIUSの運営はGRCに措置された運営費交付金や外部資金、及び共同利用・共同研究拠頭に措置される特別経費によるが、現実にはかなりの活動がGRCからの予算となっている。平成28年2月には公募に基づく平成28年度の課題決定を拠点協議会にて行い、計88件の共同利用・共同研究課題を採択した。課題の受理は年度中も随時行っており、平成28年度の実施課題は最終的に110件(うち学内共同研究8件)であり、国外からの申請課題は42件であった。この数は拠点申請時に想定していた40~50件の2倍以上であり、PRIUSに対する国内外からの期待の大きさを示すものといえる。採択課題の約半数は、物理・化学・材料科学などGRCの主対象の地球科学以外の分野からであり、PRIUSにおいては、GRCの中心的な研究課題に加えて、学際的な研究が推進されていることがうかがえる。また、採択課題の4割近くが海外との共同研究であり、国内のみならず国際的な研究拠点として機能していることを示している。

平成28年度には、世界最大のマルチアンビル装置BOTCHANによるヒメダイヤの大型化や応用、ヒメダイヤの放射光X線吸収実験への応用、超高压実験と理論計算による先端的地球惑星深部科学の推進、超高压を利用した新物質の合成と評価などの研究が推進され、Nature, Nature Chemistry, Nature Communications, Geophysical Research Letters,



Earth and Planetary Science Letters誌など、高いインパクトファクターの国際誌に多くの成果が発表されている。また、地球科学分野のみならず、J. American Ceramic Society, Physical Review B, Journal of Chemical Physics等、物質科学や物理・化学分野の著名国際誌にも論文が発表されるなど、超高压を利用した学際的研究においても多大な成果があがっている。特にGRCメンバーによる、超高压を利用した世界初の透明ナノセラミックスの合成成功(Nature Communications, 2016)は特筆すべき成果で、今後の材料科学への展開が期待される。平成29年3月には、平成28年度のPRIUS成果報告会を兼ねたシンポジウムを開催した。また、超高压科学及び関連分野の教育研究基盤強化として、超高压合成試料の微細領域観察システムであるレーザー顕微鏡を導入し、新物質創成研究の高度化を図った。

地球深部ダイナクス研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益153百万円(50%)、補助金等収益47百万円(15%)、その他108百万円(35%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費151百万円(41%)、人件費206百万円(56%)、その他13百万円(4%)となっている。

#### オ. 学部等

学部等のセグメントは、学部、研究科、学内共同施設、及び管理運営組織により構成されており、大学憲章に掲げた基本目標のもと、「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」を目指して、教育・研究・社会連携・国際連携を行うことを目的としている。

第3期中期目標期間における機能強化に向け、

- 愛媛大学は、「輝く個性で 地域を動かし世界とつながる大学」を創造することを理念に、地域を牽引し、グローバルな視野で社会に貢献する教育・研究・社会活動を展開する。

をビジョンとし、ビジョンの実現に向けた具体的な改革の方針である以下の戦略1～3

戦略1 地域の持続的発展を支える人材育成の推進

戦略2 地域産業イノベーションを創出する機能の強化

戦略3 世界をリードする最先端研究拠点の形成・強化

と、各戦略の達成状況を判断するための評価指標、戦略の実行に必要となる具体的な取組を着実に実施した。

また、本学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学への転換に向けて、平成28年度は、既存の枠組みや手法等にとらわれない大胆な発想で、学長がリーダーシップとマネジメント力を発揮し、組織全体をリードする将来ビジョンに基づく自己改革・新陳代謝を実行して更なる機能強化を図るため、学長戦略経費を新設する等、学長のリーダーシップの下に全学的な予算を確保し、下記の事業を行った。

##### ① 教員人件費ポイント制等の導入

教員人員(人件費)管理にポイント制を導入し定員管理から職種別に定めるポイントによる管理へと見直しを行い、全学的視点に立った適切かつ効率的な人件費管理と戦略的な学内資源の再配分を行った。

##### ② ビジョン実現に向けた事業

###### 【教育関連】

###### ○ 教育改革促進事業(愛大GP)

教育コーディネーター等を中心とする教育改革・教育改善のための優れた取組や実践を取り上げ、教育経費の重点配分を行い、教育の高度化・活性化の推進を図る。

###### ○ 学生による調査・研究プロジェクト(プロジェクトE)

学生が、自発的な発想で調査・研究(日頃から調査・研究をしてみたいと考えていたもの、本学でのキャンパス生活をより充実したものにするためのもの、地域に貢献するものなど)指導教員と相談のうえ、プロジェクトを遂行する。調査・研究後は、研究成果報告書を提出し、研究成果公開発表会で発表する。

###### ○ 『地域志向キャリア形成センター』設置による就職支援強化プロジェクト

地域志向キャリア形成センターを中心にCOC+申請大学として就職支援強化を図る。個別支援強化による職業観・

勤労観の醸成、地元企業の情報収集機能強化による優良就職先拡大、卒業生ネットワーク構築による雇用機会の拡充を目指し県内での就職・定住促進に貢献する。

#### 【研究関連】

##### ○ 研究活性化事業

次世代を担う質の高い研究の育成に向けて、学内の学術基盤の充実に図ることが極めて重要であるため、チャレンジ支援・産業シーズ育成やスタートアップ支援などを通じて研究活動をサポートするとともに、学部の壁を越えた発展共同研究やリサーチユニット支援など、拠点形成の動きを活性化する仕組みを構築する。

##### ○ 先進的超高压科学関連分野の学際的・国際的研究活動推進のための体制強化

超高压科学分野の共同利用・共同研究拠点である、先進超高压科学研究拠点(PRIUS)における物質科学分野を中心とした学際的研究の新たな展開及び国際的研究活動の一層の推進を目指し、中核となる地球深部ダイナミクス研究センターの体制を強化する。

#### 【社会連携関連】

##### ○ 愛媛大学COC地域志向教育研究費事業

「地(知)の拠点整備事業」(以下「COC事業」という。)を実施するため、地域政策・文化・教育、環境・防災、産業、医療・福祉等の分野において、地方自治体、地域の機関・組織(任意の団体、グループを含む)、企業等と連携した、共同事業、共同研究又は共同調査等の推進を図り、「COC地域志向教育研究経費」により、本学の研究者グループが計画する地域の活性化及び課題解決のプロジェクト等に係る取り組みを支援する。

##### ○ 地域協働センター西条の整備

西条市が平成28年4月に開設した「西条市地域創生センター」内に、愛媛大学が開設する「地域協働センター西条」が有効かつ効果的に稼働するための環境整備を行う。

#### 【国際連携関連】

##### ○ 国際連携促進事業(国際連携GP)

学生の海外派遣・受入に特化した支援事業であり、第3期中期目標「グローバルな視野を有する人材育成の取組により、留学生数、日本人学生の海外派遣者数及び外国人数員等を増加させる」「留学生数や海外派遣者数の増加に対応した業務体制を整備する」に基づき、「学术交流協定校との連携を軸に、留学生と日本人学生の双方に対応するサービスラーニング・プログラム(海外と国内の地域における課題発見・解決型の貢献実習)やインターンシップ等を促進する」「留学生受入プログラム等の充実により、留学生数(長期・短期)を第2期中期目標期間より30%以上増加させるとともに、企業ネットワークを活用し、留学生の就職支援教育を充実させる」「日本人学生派遣プログラムの充実及び奨学金制度等の活用により、日本人学生の海外派遣者数(長期・短期)を第2期中期目標期間より50%以上増加させる」(第3期中期計画)ことを目的として実施する。

##### ③ 愛媛大学と松山大学との連携事業

愛媛大学と松山大学が、それぞれの大学における教育・研究等の特色を尊重し、相互の資源を活用し、社会貢献等を目的とした事業を支援することにより、大学間の連携を強化し、学術の発展、地域社会への貢献を図る。

##### ④ 上記以外の事業

##### ○ テニユア・トラック制度実施経費

中期計画に掲げる「教員の教育能力向上」のため、本学独自の優れた能力開発プログラムを提供すると共に財政的支援を行い、若手教員の教育研究環境を充実させ、将来大学を牽引する総合的な能力を有する教員の育成を図る。

##### ○ 若手研究者キャリア支援事業

中期計画に掲げる「研究力の強化」及び「女性教職員の能力の向上」を図るため、若手研究者(出産・育児負担のある女性研究者及び男性研究者)に研究支援業務を行う研究支援員を派遣し、研究時間を確保することで研究活動の維持・促進、キャリア支援を行う。

学部等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益7,979百万円(45%)、学生納付金収益5,549百万円(31%)、その他4,268百万円(24%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1,750百万円(10%)、研究経費1,714百万円(10%)、教育研究支援経費1,047百万円(6%)、受託研究費523百万円(3%)、人件費11,508百万円(65%)、一般管理費730百万円(4%)、その他411百万円(2%)となっている。

### (3) 課題と対処方針等

法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。

経費節減への取組については、「地球に優しい愛大を目指して」をスローガンに、各地区のエネルギー管理標準を定め、省エネルギー指導員250名を配置するとともに、「省エネ対策経費」を措置し、工学部本館照明のLED化、共通教育講義棟空調設備の更新等、計画的に省エネ設備への更新を行うなど環境保全と省エネルギー対策をより一層推進し、21百万円の光熱水料を節減した。

また、本部外清掃作業請負契約や宅配便運送契約に関する契約年数の見直し等、契約内容及び契約方法の見直し等を行い、経費節減を推進した。

外部資金の獲得については、中長期的に安定した財政基盤を強化するため、4月に「愛媛大学基金」を創設し、卒業生、教職員および企業・団体等へ支援を募った。今年度の実績として、192百万円の受入(基金運営費含む)があり寄付金収益の増加にもつながった。また、外部資金獲得実績に対する組織レベル及び個人レベルのインセンティブ制度を導入する等、獲得に努めた結果、前年度と比較して共同研究費の受入額が58百万円、受託事業費の受入額が58百万円増加となった。

その他、キャッシュフロー見込みの精度向上により、安全かつ効果的な資金運用を行い、12百万円の運用益を得ることができた。

附属病院においては、前述したとおり、安定した病院収入を確保するため、年度計画において「年間手術件数を前年度比2%増加させる。」を定め、手術枠の弾力的な運用に努めた。その結果、前年度比9.6%増の6,631件となり目標を大きく上回ることができた。それに伴い、平成28年度診療請求額においても、前年度比4.4億円増の198.6億円となり、病院収益の増加につなげることができた。

引き続き、手術件数増加に取り組むとともに、関連病院との連携強化による新入院患者数の増加に取り組み、安定した病院収入の確保に努めたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

[https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/zaimu\\_28\\_4.pdf](https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/zaimu_28_4.pdf)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

[https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/H28\\_nendo.pdf#page=16](https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/H28_nendo.pdf#page=16)

[https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/zaimu\\_28\\_2.pdf#page=5](https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/zaimu_28_2.pdf#page=5)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

[https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/H28\\_nendo.pdf#page=17](https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/H28_nendo.pdf#page=17)

[https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/zaimu\\_28\\_2.pdf#page=6](https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/zaimu_28_2.pdf#page=6)

2. 短期借入れの概要

短期借入れの実績なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金		
28年度	-	12,608	11,542	505	1	12,048	559

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費 交付金収益	230	①業務達成基準を採用した事業等:機能強化経費(機能強化組織整備分、 機能強化分、共通政策課題分)、学内プロジェクト経費 (プロジェクト分、建物改修設備費) ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:教育経費:80、研究経費:77、 人件費:73 イ)自己収入に係る収益化額:0 ウ)固定資産の取得額:教育用機器2、研究用機器45、その他77 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、354百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金	124	
	資本剰余金	-	
	計	354	

期間進行基準による振替額	運営費 交付金収益	10,149	①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:人件費:10,149 イ)自己収入に係る収益計上額:0 ウ)固定資産の取得額:建物205、器具及び備品129、その他47 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生数が定員の一定数の範囲内(90~110%)を満たしていたため、期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運 営費交付金	380	
	資本剰余金	1	
	計	10,530	
費用進行基準による振替額	運営費 交付金収益	1,164	①費用進行基準を採用した事業等:特殊要因経費(退職手当、一般施設料、移転費、建物新営設備、災害支援関連経費) ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:人件費:1,120、その他:44 イ)自己収入に係る収益計上額:0 ウ)固定資産の取得額:0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,164百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,164	
合 計		12,048	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	559 共通政策課題分、学内プロジェクト分 ・当該債務は、運営費交付金債務として繰越し、翌事業年度以降に当該事業 に使用する予定である。
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	- 該当なし
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	0 一般施設借料(土地建物借料) ・当該債務は、翌事業年度以降において使用の方途がないため、中期目標期 間終了時に国庫返納する予定である。
	計	559

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産:土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額:減損処理(固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等:減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産:図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産:無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。

現金及び預金:現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産:未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債:運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

機構債務負担金:旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等:事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金:将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務:国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金:国からの出資相当額。

資本剰余金:国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金:国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費:国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費:国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費:国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費:国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費:附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費:国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費:国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用:支払利息等。

運営費交付金収益:運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益:授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益:受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益:固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。

目的積立金取崩額:目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー:固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー:増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額:外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト:国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用:国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額:講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額:国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額(確定):国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額(その他):国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額:講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額:講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価格との差額相当額。

引当外賞与増加見積額:支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、注記事項として貸借対照表注記として記載)。

引当外退職給付増加見積額:財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、注記事項として貸借対照表注記として記載)。

機会費用:国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。